

播磨経営者協会

「2026年度 中播磨県民センターへの
要望書」に対する回答

中播磨県民センター

要 望 事 項 一 覧

項目番号	要 望 概 要
1－(1)	理工系等大学生対象の「企業見学バスツアー」・「大学出前セミナー」の継続実施と保護者の同伴参加への支援
1－(2)	「高校の就職・進路指導担当者と企業の採用担当者の懇談会」の継続実施と側面的支援
1－(3)	「人材確保に係る地域連絡会議」事業拡大に係る予算確保
1－(4)	高度外国人材と企業のマッチング事業に係る予算確保
1－(5)	中小企業における人材確保の支援
2－(1)	播磨圏域企業の人材育成への拡充支援
2－(2)	「産学連携連絡会」への側面的支援と学校が抱える課題に対する支援
3－(1)	働き方改革に不可欠な生産性向上のための支援
3－(2)	AI活用に伴う業務効率化による人手不足の解消および競争力強化に対する支援
3－(3)	安心して働ける環境づくりに向けた連携と支援
4	播磨圏域企業の採用活動につながる発信力強化への支援
5－(1)	シャトルバスの無人化運転実証実験のための支援
5－(2)	姫路～神戸空港の地の利を活かした企業の外国人採用や海外事業展開を促進する神戸空港の国際化への取り組み

【 要望事項 】

1－（1）理工系等大学生対象の「企業見学バスツアー」・「大学出前セミナー」の継続実施と保護者の同伴参加への支援

【 回 答 】

中播磨県民センターでは、貴協会と連携して、福井大学工学部、近畿大学工学部に対し継続的に出前セミナーを開催するとともに、地元企業へのバスツアーや企業研究会を実施してきたところであり、令和8年度においても、進学を機に県外へ転出した若者や、県外から県内大学に入学した学生に、中播磨の企業が就職先として選ばれるよう引き続き支援したい。また、企業見学バスツアーや企業研究会などを通じて、新たに保護者にも訴求できる取組を進めたい。

【 要望事項 】

1－（2）「高校の就職・進路指導担当者と企業の採用担当者の懇談会」の継続実施と側面的支援

【 回 答 】

日本の出生数減少に歯止めがかからぬ状況下、ハローワーク姫路管内の高卒就職希望者数も、令和元年度の900人から、令和6年度では604人へと大きく減少している。

高等学校進路指導担当者との懇談会については、播磨地域の企業が中・西播磨地域を中心とした高校の進路指導担当者に対し、自社の会社概要などの説明をブース形式にて行う交流会として定着しており、昨年度は東播磨地域の高校の参加も得られた。

高校の進路指導担当者が、企業の求める人材、社風などの情報を的確に得ることができ、就職を希望する生徒の入社後のミスマッチを防ぐためにも重要な役割を果たしていることから、引き続き支援するとともに、管外の県立高等学校への参加依頼など支援していきたい。

【 要望事項 】

1－（3）「人材確保に係る地域連絡会議」事業拡大に係る予算確保

【 回 答 】

県民センターでは、R6年度より「人材確保に係る地域連絡会議」にかかる支援を予算化し、中小企業の採用担当向けのセミナーを貴協会とともに開催してきた。当該連絡会議の対象事業は、地域企業の人材不足に係る現状や課題、対策について協議する会議・セミナー等であり、引き続き予算措置していくとともに、規模の拡大等具体的な事業内容については、今後、貴協会と県民センターとの協議の中で決めていきたい。

【 要望事項 】

1－（４）高度外国人材と企業のマッチング事業に係る予算確保

【 回 答 】

県では、「外国人留学生採用ワンストップ相談窓口」を大学コンソーシアムひょうご神戸に設置し、外国人留学生と県内企業の双方からの相談に対応し、採用から採用後の職場定着までをワンストップで支援している。

また、外国人留学生・企業向けセミナーなどを開催しているところである。

当県民センターとしても、播磨地域の企業からの高度外国人材の採用など海外の大学生とのマッチングニーズは高いと思われることから、ものづくり人材確保支援事業の一環として引き続き支援したい。

【 要望事項 】

1－（５）中小企業における人材確保の支援

【 回 答 】

若年人材の確保を目的にした大手企業の初任給の大幅増加など、地方の中小企業にとって若手人材の確保は極めて困難な状況となってきている。このため大手と同様の採用活動ではなく、それぞれの企業が持つ特長を発揮すべく支援するための事業として、「採用ブランディング力向上支援」を令和7年度から実施。自社PR資料等の作成やプレゼン力の強化を図るセミナーを開催し、参加者からは一定の評価が得られたところであるが、より多くの中小企業者にとって効果的な採用力向上が図れるよう引き続き事業の充実に努めたい。

【 要望事項 】

2－（１）播磨圏域企業の人材育成への拡充支援

【 回 答 】

現在、貴協会では事業内職業訓練費補助金の対象研修として6つのコースを展開し、会員企業の人材育成に高く貢献されているところですが、年間を通じた研修予定などを募集パンフレットにして掲示するなど、会員外の企業への周知方法について検討、協力していきたい。

【 要望事項 】

2 - (2) 「産学連携連絡会」への側面的支援と学校が抱える課題に対する支援

【 回 答 】

少子化に伴う若年人口の減少と、進学・就職による若者の転出など、地域の学校、中小企業にとって、入学者や若手人材の確保はますます困難な状況となっている。このような中、播磨経営者協会が「産学連携連絡会」を主催し、情報交換による課題の共有化を図ることは大変有意義な取り組みであり、貴協会とも連携し、地域課題に向き合う活動に必要となる情報提供や助言など県民センターとして協力していきたい。

また、高校生向け企業紹介セミナーや、高校生と企業が繋がるアイデアカフェ事業など、地域や地元企業を知る機会を通じて、播磨地域の魅力を若者にPRしていく。

【 要望事項 】

3 - (1) 働き方改革に不可欠な生産性向上のための支援

【 回 答 】

現在、貴協会で実施している「問題解決手法（QC/IE）研修」や「小集団活動事例研究セミナー」については、会員企業の実産性を高めることにつながっているところですが、年間を通じた研修予定などを募集パンフレットにして掲示するなど、会員外の企業への周知方法について検討、協力していきたい。

【 要望事項 】

3 - (2) AI活用に伴う業務効率化による人手不足の解消および競争力強化に対する支援

【 回 答 】

生産年齢人口の減少に伴い、企業の人手不足が深刻化するなかで、AIを活用した業務効率化や自動化の取組が注目されているところであるが、AIの活用については、事業所ごとの実情に応じた対応が必要と考える。

県では、AI・IoT・ロボット導入支援としてNIROに相談窓口を設置し、生産性コーディネーターを中心に複数の専門家がチームとなって現場訪問、分析、改善提案、ITベンダー企業との連携などにより支援を実施しているところであり活用されたい。

また、管内では姫路商工会議所でも、AI活用セミナーや事例紹介といった講座が開催されているところであり、類似事業が多いことから、資金的支援については、それらとの差別化についての検討も必要と考える。

【 要望事項 】

3 - (3) 安心して働ける環境づくりに向けた連携と支援

【 回 答 】

県では、ひょうご仕事と生活センターを窓口、ダイバーシティ推進に向け、多様な働き方推進支援事業を展開し、育児・介護休業の代替要員の補助や、テレワーク環境の整備について支援している。また女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度により、女性が活躍する企業の積極的なPRに努めているところである。

当センターとしても、これまでワーク・ライフ・バランスシンポジウムなど貴協会とともに開催し、その機会ごとに県の進める育児・不妊治療にかかる支援制度についてもPRしてきたが、今後とも貴協会と連携して管内企業のダイバーシティ推進活動に取り組みたい。

【 要望事項 】

4 播磨圏域企業の採用活動につながる発信力強化への支援

【 回 答 】

民間企業による学生の就職意識調査でも、個人の生活と仕事を両立させたいという層が年々増えてきており、ワーク・ライフ・バランスに関心が高いことが窺える。

企業が人材確保を図るうえで、企業の採用ブランディングが重要となっており、そのためには各社のSDGsに関する取り組みを発信する自社サイトと「JOB播磨」の持つ情報発信力をうまく組み合わせ活用することなど、発信力の強化等について相談しつつ、人材確保支援事業として今後とも連携・協力していく。

【 要望事項 】

5 - (1) シャトルバスの無人化運転実証実験のための支援

【 回 答 】

全国的にバス運転士不足が深刻化する中、課題解決策の1つとして自動運転技術が注目されており、令和7年度は県内においても洲本市で温泉街（宿泊施設）と繁華街間の運行など県内5市で実証実験が行われている。

引き続き、国制度の動向や県内での実証事例について情報収集を行うとともに、実証で得られた知見を、自治体や交通事業者の研修の場等を通じ、市町に対し、情報提供していく。

【 要望事項 】

5 - (2) 姫路～神戸空港の地の利を活かした企業の外国人採用や海外事業展開を促進する神戸空港の国際化への取り組み

【 回 答 】

県は、神戸空港の国際空港化については、環境への影響、利用状況、空港で働く人材の確保等の状況を踏まえ、関係者で検討を進めるものと認識している。

神戸空港利用推進協議会の代表幹事として、県の強みである各関係機関との繋がりを活かした利用促進の取組みを続けることが、国際チャーター便の高い利用率や国際便の拡充に繋がると考えている。

また、空港アクセスや受入体制整備について、県は国等へ大阪湾岸道路西伸部等の早期整備等を働きかけていく。

今後も引き続き、神戸空港利用推進協議会の取組みを通じて、神戸空港の国際空港化に向けた同空港の利便性向上を推進する。